様式ID NTA1KOZ060010040

個人事業の開業・廃業等届出書

1 令和9年 4 月 8 日 提出

提出先	F01	見本	税務署長	マイナンバー（個人番号）	F02	12桁を書く					
フリガナ（氏名）	F03	ミホン ハナコ	生年月日	K01	元号：平成	年：4	月：7	日：15	フリガナ（屋号）	K03	
氏名	F04	見本 花子	職業	K02	Webデザイナー				屋号	K04	例は屋号なし
区分	K05	5 ← 納税地について以下の該当する番号を記載してください 5. 住所地 6. 居所地 7. 事業所等	電話番号	F07	090 — XXXX — XXXX						
納税地	郵便番号 F05	150 — 0000	納税地	F06	東京都見本区試験町1-2-3						
上記以外の住所地・事業所等	郵便番号 P01	—	住所地等	E01							

個人事業の開廃業等について次のとおり届けます。

↓太枠内は、「届出の区分」欄の説明に従い、該当する番号を記載してください。

12 届出の区分（該当する届出に「1」を記載してください。）	開業	G01	1	事業の引継ぎを受けた場合には、受けた先の住所・氏名を記載します。（住所） （氏名）
	廃業	G03		事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を記載します。（住所） （氏名）
（該当する項目の番号を記載してください。）	事務所・事業所の新設等	G02		1. 新設 2. 増設 3. 移転 4. 廃止
13 所得の種類	☐ 不動産所得 ☐ 山林所得 ☑ 事業（農業）所得			廃止の場合… ☐ 全部 ☐ 一部（ ）
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日	N01	元号：令和 年：9 月：4 日：1	14
事業所等を新増設、移転、廃止した場合	新増設、移転後の所在地			（電話）
	廃止前の所在地			
廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名		代表者名	
	法人納税地		設立登記	年 月 日
16 開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」		☑ 有 ☐ 無	
	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」		☐ 有 ☑ 無	
15 事業の概要（できるだけ具体的に記載します。）	Webサイトの制作・保守（個人・法人から受注）			

17 給与等の支払の状況

区分	従事員数	給与の定め方	税額の有無
専従者	人		☐ 有 ☐ 無
使用人			☐ 有 ☐ 無
			☐ 有 ☐ 無
計			

その他参考事項 20

18 源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無	☐ 有 ☑ 無	給与支払を開始する年月日	年 月 日 19

税理士署名	R01		電話番号（税理士）	R02	— —

税務署整理欄	通信日付印の年月日	F12	（西暦）年	月	日	備考		
	個人番号カード／通知カード ・ 運転免許証 その他（ ）					番号確認	K21	身元確認 K22

様式ID NTA1KOZ060010040

個人事業の開業・廃業等届出書

令和9年 1 月 25 日 提出

提出先	F01	見本	税務署長	マイナンバー（個人番号）	F02						
フリガナ（氏名）	F03	ミホン ジロウ		生年月日	K01	元号 昭和	年 63	月 11	日 20	フリガナ（屋号） K03	ミホンフォト 7
氏名	F04	見本 次郎		職業	K02	フォトグラファー				屋号 K04	見本フォト
区分	K05	5 ← 納税地について以下の該当する番号を記載してください 5. 住所地 6. 居所地 7. 事業所等		電話番号	F07	090 — XXXX — XXXX					
10 納税地	郵便番号 F05	810 — 0000		納税地	F06	福岡県見本市試験町4-5-6					
11 上記以外の住所地・事業所等	郵便番号 P01	810 — 0000		住所地等	E01	福岡県見本市試験町7-8-9 見本ビル201（撮影スタジオ）					

個人事業の開廃業等について次のとおり届けます。

↓太枠内は、「届出の区分」欄の説明に従い、該当する番号を記載してください。

届出の区分（該当する届出に「1」を記載してください。）	開業	G01	1	事業の引継ぎを受けた場合には、受けた先の住所・氏名を記載します。 （住所） （氏名）
	廃業	G03		事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を記載します。 （住所） （氏名）
（該当する項目の番号を記載してください。）	事務所・事業所の新設等	G02		1. 新設 2. 増設 3. 移転 4. 廃止
所得の種類	☐ 不動産所得 ☐ 山林所得 ☑ 事業（農業）所得			廃止の場合… ☐ 全部 ☐ 一部（ ）
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日	N01	元号 令和	年 9 月 1 日 15 14
事業所等を新増設、移転、廃止した場合	新増設、移転後の所在地			（電話）
	廃止前の所在地			
廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名			代表者名
	法人納税地			設立登記 年 月 日
開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」			☑ 有 ☐ 無
	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」			☐ 有 ☑ 無
事業の概要（できるだけ具体的に記載します。）	写真撮影・画像編集（個人・法人から受注）			

給与等の支払の状況	区分	従事員数	給与の定め方	税額の有無	その他参考事項
	専従者	人		☐ 有 ☐ 無	
	使用人			☐ 有 ☐ 無	
				☐ 有 ☐ 無	
	計				

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無	☐ 有 ☑ 無	給与支払を開始する年月日	年 月 日

税理士署名	R01		電話番号（税理士）	R02	— —

税務署整理欄								
通信日付印の年月日		（西暦）年	月	日	備考			
	F12							
個人番号カード／通知カード ・ 運転免許証 その他（ ）					番号確認	K21	身元確認	K22

様式ID	NTA1KOZ060010040

個人事業の開業・廃業等届出書

令和9年 6 月 10 日 提出

提出先	F01	見本	税務署長	マイナンバー（個人番号）	F02							
フリガナ（氏名）	F03	ミホン サブロウ		生年月日	K01	元号	年	月	日	フリガナ（屋号）	K03	
						昭和	60	3	12			
氏名	F04	見本 三郎		職業	K02	雑貨の製造販売				屋号	K04	
区分	K05	5 ← 納税地について以下の該当する番号を記載してください 5. 住所地 6. 居所地 7. 事業所等		電話番号	F07	090 — XXXX — XXXX						
納税地	郵便番号	F05	460 — 0000	納税地	F06	愛知県見本市試験町7-8-9						
上記以外の住所地・事業所等	郵便番号	P01	—	住所地等	E01							

個人事業の開廃業等について次のとおり届けます。

↓太枠内は、「届出の区分」欄の説明に従い、該当する番号を記載してください。

届出の区分（該当する届出に「1」を記載してください。）	開業	G01	1	事業の引継ぎを受けた場合には、受けた先の住所・氏名を記載します。（住所） （氏名）
	廃業	G03		事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を記載します。（住所） （氏名）
（該当する項目の番号を記載してください。）	事務所・事業所の新設等	G02		1. 新設 2. 増設 3. 移転 4. 廃止
所得の種類	☐ 不動産所得 ☐ 山林所得 ☑ 事業（農業）所得			廃止の場合… ☐ 全部 ☐ 一部（ ）
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日	N01	元号 令和	年 9 月 6 日 1
事業所等を新増設、移転、廃止した場合	新増設、移転後の所在地			（電話）
	廃止前の所在地			
廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名			代表者名
	法人納税地			設立登記 年 月 日
16 開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」			☑ 有 ☐ 無
	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」			☐ 有 ☑ 無
事業の概要（できるだけ具体的に記載します。）	ハンドメイド雑貨の製造・インターネット販売			

17 給与等の支払の状況

区分	従事員数	給与の定め方	税額の有無
専従者	1 人	月給	☐ 有 ☑ 無
使用人			☐ 有 ☐ 無
			☐ 有 ☐ 無
計			

その他参考事項：

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無	☐ 有 ☑ 無	給与支払を開始する年月日	令和9年 6 月 30 日 19

税理士署名	R01		電話番号（税理士）	R02	— —

税務署整理欄	通信日付印の年月日	F12	（西暦）年	月	日	備考			
	個人番号カード／通知カード ・ 運転免許証 その他（ ）					番号確認	K21	身元確認	K22

様式ID NTA1K0Z060010040

個人事業の開業・廃業等届出書

令和9年 9 月 8 日 提出

提出先	F01	見本	税務署長	マイナンバー（個人番号）	F02							
フリガナ（氏名）	F03	ミホン シロウ		生年月日	K01	元号 昭和	年 58	月 8	日 3	フリガナ（屋号）	K03	ミホンショクドウ
氏名	F04	見本 四郎		職業	K02	飲食店経営				屋号	K04	見本食堂
区分	K05	5 ← 納税地について以下の該当する番号を記載してください 5. 住所地 6. 居所地 7. 事業所等		電話番号	F07	090 — XXXX — XXXX						
10 納税地	郵便番号	F05	530 — 0000	納税地	F06	大阪府見本市試験町3-4-5						
11 上記以外の住所地・事業所等	郵便番号	P01	540 — 0000	住所地等	E01	大阪府見本市試験町1-1-1（店舗）						

個人事業の開廃業等について次のとおり届けます。

↓太枠内は、「届出の区分」欄の説明に従い、該当する番号を記載してください。

届出の区分（該当する届出に「1」を記載してください。）	開業	G01	1	事業の引継ぎを受けた場合には、受けた先の住所・氏名を記載します。（住所） （氏名）
	廃業	G03		事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を記載します。（住所） （氏名）
（該当する項目の番号を記載してください。）	事務所・事業所の新設等	G02		1. 新設 2. 増設 3. 移転 4. 廃止
所得の種類	☐ 不動産所得 ☐ 山林所得 ☑ 事業（農業）所得			廃止の場合… ☐ 全部 ☐ 一部（ ）
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日	N01	元号 令和	年 9 月 9 日 1
事業所等を新増設、移転、廃止した場合	新増設、移転後の所在地			（電話）
	廃止前の所在地			
廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名			代表者名
	法人納税地			設立登記 年 月 日
開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」			☑ 有 ☐ 無
	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」			☐ 有 ☑ 無
事業の概要（できるだけ具体的に記載します。）	飲食店（定食・弁当）の経営			

17 給与等の支払の状況	区分	従事員数	給与の定め方	税額の有無
	専従者	人		☐ 有 ☐ 無
	使用人	3	月給・時給	☑ 有 ☐ 無
				☐ 有 ☐ 無
	計			

その他参考事項：

18 源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無	☑ 有 ☐ 無	給与支払を開始する年月日	令和9年 9 月 30 日 19

税理士署名	R01		電話番号（税理士）	R02	— —

税務署整理欄	通信日付印の年月日	F12	（西暦）年	月	日	備考				
	個人番号カード／通知カード ・ 運転免許証 その他（ ）					番号確認	K21		身元確認	K22	

様式ID NTA1K0Z060010040

個人事業の開業・廃業等届出書

令和9年 7 月 9 日 提出

提出先	F01	見本	税務署長	マイナンバー（個人番号）	F02							
フリガナ（氏名）	F03	ミホン ウメコ		生年月日	K01	元号 昭和	年 55	月 5	日 28	フリガナ（屋号）	K03	
氏名	F04	見本 梅子		職業	K02	不動産賃貸業				屋号	K04	
区分	K05	5 ← 納税地について以下の該当する番号を記載してください 5. 住所地 6. 居所地 7. 事業所等		電話番号	F07	090 — XXXX — XXXX						
納税地	郵便番号	F05	812 — 0000	納税地	F06	福岡県見本市試験町2-3-4						
上記以外の住所地・事業所等	郵便番号	P01	—	住所地等	E01							

個人事業の開廃業等について次のとおり届けます。

↓太枠内は、「届出の区分」欄の説明に従い、該当する番号を記載してください。

届出の区分（該当する届出に「1」を記載してください。）	開業	G01	1	事業の引継ぎを受けた場合には、受けた先の住所・氏名を記載します。（住所） （氏名）
	廃業	G03		事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を記載します。（住所） （氏名）
（該当する項目の番号を記載してください。）	事務所・事業所の新設等	G02		1. 新設 2. 増設 3. 移転 4. 廃止

13 所得の種類	☑ 不動産所得 ☐ 山林所得 ☐ 事業（農業）所得	廃止の場合… ☐ 全部 ☐ 一部（ ）	
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日	N01 元号 令和 年 9 月 7 日 1	14
事業所等を新増設、移転、廃止した場合	新増設、移転後の所在地	（電話）	
	廃止前の所在地		
廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名	代表者名	
	法人納税地	設立登記 年 月 日	
16 開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」	☑ 有 ☐ 無	
	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」	☐ 有 ☑ 無	
15 事業の概要（できるだけ具体的に記載します。）	アパート1棟（全12室）の賃貸		

給与等の支払の状況	区分	従事員数	給与の定め方	税額の有無	その他参考事項
	専従者	人		☐ 有 ☐ 無	
	使用人			☐ 有 ☐ 無	
				☐ 有 ☐ 無	
	計				
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無				☐ 有 ☑ 無	給与支払を開始する年月日 年 月 日

税理士署名	R01		電話番号（税理士）	R02	— —

税務署整理欄	通信日付印の年月日	F12	（西暦）年	月	日	備考		
	個人番号カード／通知カード ・ 運転免許証 その他（ ）					番号確認	K21	身元確認 K22